

市議団ニュース

WHO パンデミック宣言に科学的見地の冷静で必要な対策を

特集

久喜市の対策・見解
Q…児童生徒の受け入れは？
A…通常の在校時間内に教室で低学年、特別支援児童を受け入れている。（給食はなし）
（学童保育も実施中です）
Q…図書館は開放してほしい
A…閉鎖はしていない。貸し出しはこれまで通り行っている。
Q…家に子どもが閉じこもるのは健康的でない。校庭開放を
A…保護者の見守りがあれば開放する。図書の貸し出しもする。
Q…市が備蓄しているマスクを放出してはどうか。
A…医療施設などに7万4千枚を配布しました。

中国・武漢から広がった新型コロナウイルス感染症は、やはり世界に拡散し、WHOはパンデミックと表明しました。冷静に協力して拡散防止を成功させる必要があります。



マスク着用で通勤する人々

PCR検査を受ける流れは

①スタート 相談・受診のめやすは？

- ◆風邪の症状や、37.5度以上の発熱が4日以上（高齢者などは2日ていど）つづく
- ◆強いだるさ、息苦しさ があることなど

②かかりつけ医に相談すると必要に応じてセンターを紹介へ

②各都道府県の帰国者・接触者相談センター

感染の疑いがある

いいえ

はい

③帰国者・接触者外来（非公開）

医師が検査必要と判断した

いいえ

はい

④保健所が検査を認める

いいえ

はい

行政検査

⑤保険診療による検査

保険適用予定

問い合わせ

◆埼玉県感染症サポートセンター
（0570・783・770）24時間受付
幸手保健所：0480・42・1101
※各保健センターは保健所ではありません。

◆議員団は「新型コロナウイルス対策」について市に要望書を渡しました。（随時提出予定）

市民の声に応えよ

- ・店にマスクがない。市の在庫があれば市民にも配布を。また、「手作りマスク」の作り方を市民にレクチャーしてほしい。
- ・学校のグラウンドや公園を子どもたちに開放したほうが良い。（現在、保護者がいれば開放している）
- ・症状が出た場合、どのような手順を踏んで対応すればいいのかわかるように、行動マニュアルをしっかりと市民に知らせるべき（回覧や、防災無線を活用して）
- ・PCR検査実施を、医師会や保健所と一緒にやって県や国に要望するべきだ
- ・休業補償や、事業補償を市としても取り組むべき。
- ・久喜市（または利根医療圏）の現在の状況を市民に知らせるべき。（対応方針など）
- ・例えば月曜日は1・2年生 火曜日は3・4年生 水曜日は5・6年生など計画的に登校を。
- ・公共施設、電車・バスや大型店舗の消毒を徹底するように市から申し入れてほしい。

政府の対応に問題あり！

- ① 全国一律の同時休校は◆政権内部や、有識者の意見も聞かないで決めてしまった。
- ◆準備期間もない中で、子どもたち優先でなく、休校に伴う損失補償などが「後回し」になった。
- （例えば、給食の停止で食材が出荷できなくなった分の保障は、農水省と財務省がこれから協議の予定。）
- ② 必要な検査体制も進まず。
- ③ 「改正新型インフルエンザ対策特別措置法」を強行したが、「緊急事態宣言」で国民の自由や諸権利を奪い、国民生活に重大な影響をもたらす危険性が生まれた。

コロナ対策で問われる命と暮らし優先の決断！

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



コロナウイルス対策の強化をはかれ

問 今市民からの問い合わせには、保健所など県を紹介しているが、コロナに特定した市の相談窓口を設置すべきではないか。

また、市民にQ&Aを、職員には対応マニュアルを作成しては。
答 わからないことが多く作成は困難。HPで厚労省のQ&Aを紹介している。

問 コロナを正しく恐れるためには正確な情報が必要だ。説明会を開催しても良いのではないか。

答 感染防止の観点から、説明会の開催は適当ではない。

問 正しい情報と「予防の徹底」が重要だ。同時に、PCR検査の実施を保険適用で行うことだ。保険収載できるよう国に実施を求めてほしいが、考えはあるか。

答 保険適用うんぬんよりも、まずは予防対策を強めていく。

主張：そんな段階論ではない。すべてが急がれていることだ。

国保税は、子どもへの均等割り課税をやめて引き下げを

問 収入のない子どもにも課せられる均等割り。子どもを多人数育てて頑張っている世帯に負担をしいるのは全くの不合理だ。社会保障の国保が加入者の生活を苦しめている。引き下げをすべき

答 それは本来国がやるべきなので、市は減免しない。

主張：市民が喜ぶ政治をしたらいかがですか。やりましょう。

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



認知症の方の事故補償に補助金を

問 2025年には、認知症の高齢者は700万人に増えるの見込まれている。鉄道事故のような大きな事故から、買物中に商品を壊した、自転車で歩行者にけがをさせたなどの事故が今後ますます増えていく可能性は否定できない。

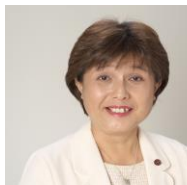
本人や家族の不安を軽減するため、民間の保険を使った事故救済制度を独自に導入する自治体が増えており、朝日新聞の報道によれば、昨年11月現在、全国で39市区町村に上っている。保険料は年間1人1,000円から2,000円ということである。市も導入に向けて取り組み、認知症の本人にも、家族にも安心して住んでもらう久喜市にすべきと考えるがいかがか。

答 認知症の方の賠償保険の制度を導入するということについては、現時点では申し上げられないが、認知症の方、ご家族が、そういう心配をしているということは認識している。本市においては賠償保険が欲しいというようなお話はまだ聞いていない。当事者等の方のニーズと、新しい保険の内容も保険会社のほうでいろいろと考えながらやっている。そういった様々な状況を研究しながら、やはり本市にとって必要なものだというようなことになれば、そのときは導入に向けた検討はしていきたいと思っている。

市民の声を予算化するため全員でがんばりました！

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



再び稲わらの被害に遭わない対策を

問 昨年の台風19号では農家の皆さんは稲わらの被害に遭われ対応に苦労された。国の助成の申請状況は。

答 久喜地区23件、菖蒲地区9件、合計32件であった。

問 周知・申請期間が短かったのではないか。すべてに周知できたか。

答 JAとの連携、回覧で対応できたと考える。非常にタイトなスケジュールだった。JAには個々に対応して頂いた。

問 国に改善要求と市は今後このような時、説明会など工夫が必要では。

答 国に時間的余裕な制度設計を強く要求していきたい。

問 昨年の付け回し彫り土手の道路改修をしたが、急こう配で危険な道になってしまった。改良予定と聞くが、土掛け・隅切りを地域の方は望んでいる。安全対策を。

答 状況は把握しているのでスムーズにいくように改修する。

問 稲わらの被害に再び遭わないためには、付け回し堀の右岸左岸の高低差の改善が必要ではないか。

答 元荒川上流土地改良区が解決するものと考えてるが、住民の方の苦悩は承知している。一緒に協議の場を持つ。

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-2



新型コロナウイルス拡大に伴う久喜市の対応は

問 37.5度の熱が4日間続き、倦怠感がある方は連絡をというが、普通はすぐ「かかりつけ医」に行く。検査体制、関係医療機関との連携が求められている。どのように進めているのか。

答 国や県からの情報は医師会等にも周知されるので、情報を共有しながら連携を図っていく。

問 感染の拡大防止には市民の協力が必須。市民がなすべき対策をまとめ、早期の周知が求められると考えるが。

答 ご自身が感染しないよう、手洗い、十分な睡眠、人混みを避ける。帰国者・接触者相談センターに相談する。市民の皆様へ正確な情報提供を行い感染拡大防止に取り組んでいく。

問 熱があると「かかりつけ医」に電話する。自宅待機が強調されると、遠慮してしまい受診をためらうということが起こる。周知の仕方は。

答 ホームページ等での周知、施設玄関での周知などあらゆる手段を通じて、周知できる方法を考えていく。

問 今回のコロナウイルスは災害とも言える。防災無線を使ってアナウンスすることはできないか。

答 防災無線で伝えることは考えていない。